

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	4,751,605	3,605,674	実収支比率	2.8	1.9		
市町村名	川北町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	4,686,118	3,555,253	経常収支比率	85.1	85.7		
					首都	×	歳入歳出差引	65,487	50,421	(※1)	(89.8)	(90.6)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,273	7,630	標準財政規模	2,254,473	2,275,696		
					中部	○	実収支	63,214	42,791	財政力指数	0.63	0.63		
人口	令和2年国調(人)	6,135	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	20,423	-46,682	公債費負担比率	14.4	13.6		
	平成27年国調(人)	6,347			山振	×	積立金	617	728	健全化判断比率				
	増減率(%)	-3.3			低開発	×	繰上償還金	75,854	0	実収赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	6,167	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	70,000	0	連結実収赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	6,108	第1次	196	177	指数表選定	○	実質単年度収支	26,894	-45,954	実質公債費比率	9.5	9.9	
	令02.01.01(人)	6,184		第2次	5.9	5.7	基準財政収入額	1,116,644	1,134,029	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	6,122	第3次		1,162	1,168	基準財政需要額	1,853,794	1,852,197					
	増減率(%)	-0.3		35.1	37.4	標準税収入額等	1,427,648	1,464,358						
	うち日本人(%)	-0.2	1,954	1,774	経常経費充当一般財源等	2,068,209	2,119,700							
	面積(km ²)	14.64	59.0	56.9	歳入一般財源等	2,932,806	2,711,529							
人口密度(人/km ²)	419			地方債現在高	4,327,432	4,204,978								
世帯数(世帯)	1,915			うち公的資金	1,988,390	2,192,828								
				債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
職員の状況							収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	129,721	129,607		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	5,421	5,416			
	市区町村長	1	8,300		一般職員	83	228,167	2,749	減債基金	478,610	498,896			
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金					
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	3	7,188	2,396						
	議会議長	1	3,250		教育公務員	-	-	-						
	議会副議長	1	2,600		臨時職員	-	-	-						
	議会議員	8	2,500		合計	83	228,167	2,749						
				ラスパイレシ指数			91.7							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	
(1) 一般会計		(2) 川北町国民健康保険特別会計		(6) 川北町工業用水道事業会計	(9) 白山野々市広域事務組合	(19) 川北町余暇健康開発公社								
		(3) 川北町介護保険事業特別会計			(8) 川北町農業集落排水事業特別会計	(10) 手取郷広域事務組合								
		(4) 川北町後期高齢者医療特別会計				(11) 手取川流域環境衛生事業組合								
		(5) 川北町介護保険サービス事業特別会計				(12) 能美介護認定事務組合								
						(13) 石川県市町村退職手当組合								
						(14) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合								
						(15) 石川県消防費じゅつ金組合								
						(16) 手取川水防事務組合								
						(17) 石川県町村議会公務災害補償組合								
						(18) 南加賀広域圏事務組合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,401,199	29.5	1,401,199	60.8	普通税	1,401,199	100.0	182,296	
地方譲与税	20,864	0.4	20,864	0.9	法定普通税	1,401,199	100.0	182,296	
利子割交付金	779	0.0	779	0.0	市町村民税	401,227	28.6	17,494	
配当割交付金	2,882	0.1	2,882	0.1	個人均等割	11,659	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,597	0.1	3,597	0.2	所得割	311,274	22.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,203	2.3	5,366	
地方消費税交付金	154,980	3.3	154,980	6.7	法人税割	46,091	3.3	12,128	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	938,049	66.9	164,802	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	937,698	66.9	164,802	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,668	1.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	43,255	3.1	-	
自動車税環境性能割交付金	2,213	0.0	2,213	0.1	釧路税	-	-	-	
法人事業税交付金	5,742	0.1	5,742	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	9,090	0.2	9,090	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	7,599	0.2	7,599	0.3	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,052	0.0	1,052	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	439	0.0	439	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	835,105	17.6	699,203	30.4	事業所税	-	-	-	
普通交付税	699,203	14.7	699,203	30.4	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	135,902	2.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,436,451	51.3	2,300,549	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	1,401,199	100.0	182,296	
分担金・負担金	17,230	0.4	-	-					
使用料	116,396	2.4	-	-					
手数料	2,063	0.0	-	-					
国庫支出金	1,243,627	26.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	139,056	2.9	-	-					
財産収入	2,084	0.0	-	-					
寄附金	6,333	0.1	-	-					
繰入金	93,443	2.0	-	-					
繰越金	50,421	1.1	-	-					
諸収入	66,101	1.4	2,526	0.1					
地方債	578,400	12.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	127,600	2.7	-	-					
歳入合計	4,751,605	100.0	2,303,075	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	325,366	実質収支			21,154
病院	58,911	再差引収支			17,087
下水道	48,068	加入世帯数(世帯)			567
介護サービス	25,913	被保険者数(人)			957
簡易水道	300	被保険者	}	保険税(料)収入額	99
国民健康保険	31,611	1人当り		国庫支出金	4
その他	160,563			保険給付費	356

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	64,030	1.4	-	64,030	
総務費	1,105,984	23.6	51,565	463,059	
民生費	1,004,216	21.4	32,912	666,566	
衛生費	357,900	7.6	4,267	343,103	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	155,417	3.3	2,439	117,222	
商工費	114,352	2.4	-	113,677	
土木費	324,204	6.9	202,313	137,590	
消防費	151,284	3.2	-	151,192	
教育費	926,716	19.8	657,283	387,744	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	482,015	10.3	-	423,136	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,686,118	100.0	950,779	2,867,319	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,694,557	36.2	1,372,481	1,281,417	52.7
人件費	804,028	17.2	755,594	751,713	30.9
うち職員給	448,146	9.6	410,622	-	-
扶助費	408,514	8.7	193,751	182,422	7.5
公債費	482,015	10.3	423,136	347,282	14.3
元利償還金	481,877	10.3	422,998	347,144	14.3
内 うち元金	455,946	9.7	397,067	321,213	13.2
訳 うち利子	25,931	0.6	25,931	25,931	1.1
一時借入金利子	138	0.0	138	138	0.0
その他の経費	2,040,782	43.5	1,223,921	786,792	32.4
物件費	516,495	11.0	421,464	309,263	12.7
維持補修費	49,293	1.1	32,559	18,538	0.8
補助費等	1,204,760	25.7	524,842	315,409	13.0
うち一部事務組合負担金	192,807	4.1	192,807	154,820	6.4
繰出金	266,455	5.7	244,122	143,582	5.9
積立金	3,779	0.1	934	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	950,779	20.3	270,917	-	-
うち人件費	30,609	0.7	30,609	-	-
普通建設事業費	950,779	20.3	270,917	-	-
うち補助	726,337	15.5	100,006	-	-
うち単独	209,746	4.5	169,323	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,686,118	100.0	2,867,319	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

石川県川北町

人口	6,167	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,108	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.64	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	4,751,805	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,686,118	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	63,214	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	2,254,473	千円			
地方債現在高	4,327,432	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

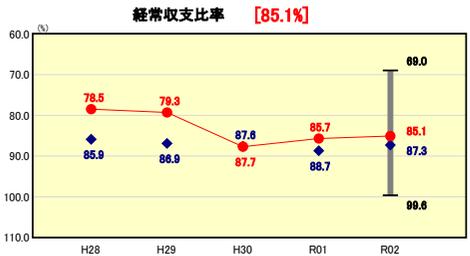


類似団体内順位 9/80 全国平均 0.51 石川県平均 0.51

財政力指数の分析欄

企業誘致の成功により、人口規模を上回る税収があるため、類似団体・全国及び石川県平均をともに大きく上回っている。
 しかしながら、国際的な政情不安や新型コロナウイルス感染症という新たな脅威の出現など、先行きが不透明であることもあいまって、企業の設備投資等が鈍化し、税収が減少傾向となることが予想される。
 財政力指数については、近年横ばいの傾向にあるが、高い徴収率(令和2年度現年分99.8%)を維持し、今後も高い財政力指数の維持に努めていく。

財政構造の弾力性

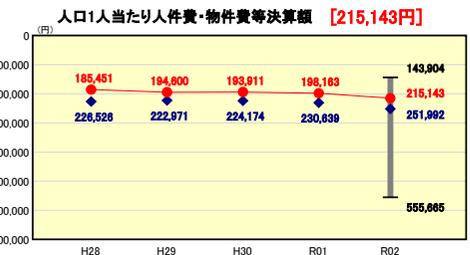


類似団体内順位 27/80 全国平均 83.1 石川県平均 82.0

経常収支比率の分析欄

分母については、普通交付税や地方消費税交付金が増加したものの、地方税や地方特例交付金及び臨時財政対策債が減少したことにより前年度より減となった。分子についても、物件費や扶助費、補助費等において、事業の中止などにより同様に減となったことから、前年度対比で0.6%改善した。
 これにより、類似団体では27位となり、石川県ではトップクラスの数値を維持している。今後も、経常経費の削減に努めるとともに、地方債の繰上償還を実施するなど、安定した財政運営に取り組み、現在の水準の維持及び低下に努めていく。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 24/80 全国平均 145,817 石川県平均 136,394

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度対比で1人当たりの決算額は16,980円増加した。
 決算額と比較すると、会計年度任用職員制度の導入により人件費は前年度対比16.5%増であったが、物件費においては、前年度対比4.4%の減となった。
 今後もコスト削減に努めていく。

将来負担の状況

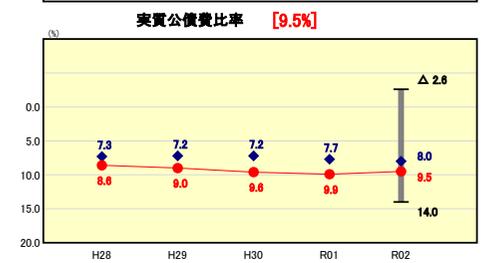


類似団体内順位 1/80 全国平均 24.9 石川県平均 64.2

将来負担比率の分析欄

充当可能基金は、財政調整基金の取り崩しの実施等により90,485千円の減となった。また、借入額が元金償還額を上回ったこともあり、前年度対比で9.6%増加となったが、3年連続マイナスを維持している。
 令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響による充当可能基金の減少などにより、今後ますます将来負担の状況については、厳しい状況になっていくことが予想される。定期的な繰上償還の実施や有利な起債を活用するなどにより、財政健全化に努めたい。

公債費負担の状況



類似団体内順位 49/80 全国平均 5.7 石川県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄

類似団体・全国及び県平均、すべて上回っている。
 今後、大型事業である多目的運動公園(仮称)整備事業が控えていることから、引き続き、緊急性が高い事業や町民の意に沿った事業を選択することにより、新発債を抑制し、地方債に大きく頼ることのない財政運営に心がけ、比率の抑制に努めていく。

定員管理の状況

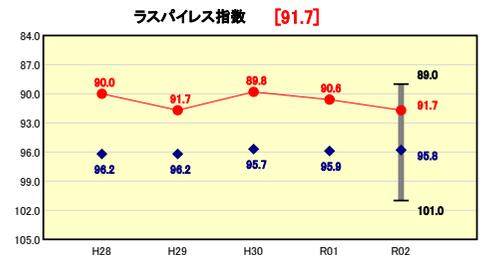


類似団体内順位 48/80 全国平均 8.16 石川県平均 7.28

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体・全国市及び全国町村平均をともに大きく下回っている。
 今後とも、国の人事院勧告に基づき、適正な給与体系の維持に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 3/80 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体・全国市及び全国町村平均をともに大きく下回っている。
 今後とも、国の人事院勧告に基づき、適正な給与体系の維持に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

石川県川北町

経常収支比率の分析

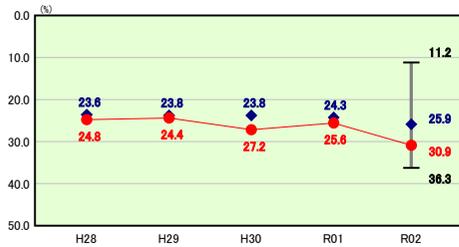
人口	6,167	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,108	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.64	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	4,751,605	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,686,118	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	63,214	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	2,254,473	千円			
地方債現在高	4,327,432	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

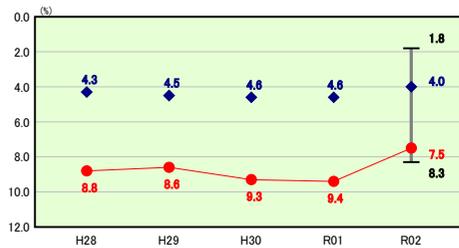
類似団体内順位 74/80 全国平均 26.8 石川県平均 21.4



人件費の分析欄
類似団体・全国及び県平均、すべて上回っている。これは、ごみ処理業務や消防業務等は一部事務組合で行っているが、保育所・児童館の施設運営等を直営で行っているために、職員数が類似団体等の平均と比較して多いことが主な要因として挙げられる。今後は、これらを含めた人件費関係経費全体について検討し抑制に努めていく。

扶助費

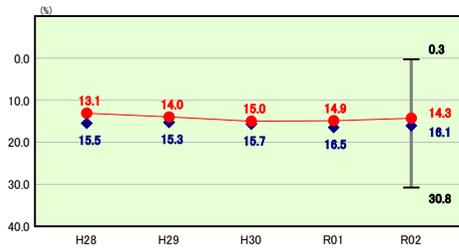
類似団体内順位 77/80 全国平均 12.4 石川県平均 10.4



扶助費の分析欄
全国及び石川県平均を下回っている。類似団体平均については、大幅に上回っている。これは、18歳以下の子どもの医療費無料化・75歳以上の医療費無料化及び出産祝金の支給・ねたきり老人介護福祉手当等の町独自の少子高齢化施策による影響が大きい。今後も、当町の目玉事業でもあるこれらの独自施策は継続して実施する予定である。

公債費

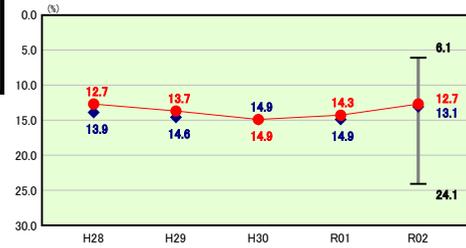
類似団体内順位 39/80 全国平均 16.3 石川県平均 20.2



公債費の分析欄
類似団体・全国及び石川県平均、すべて下回っている。これは、繰上償還を頻繁に実施（平成25年度120,800千円、平成27年度73,300千円、平成28年度10,000千円を実施、平成29年度72,421千円、令和2年度75,854千円）しているため、今後も新発債の抑制や繰上償還等の実施により、より一層の健全化に努めていく。

物件費

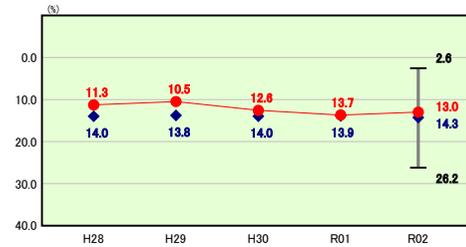
類似団体内順位 39/80 全国平均 14.3 石川県平均 14.0



物件費の分析欄
類似団体・全国及び県平均を僅かではあるが下回っている。年々増加（平成22年度より）していたが、近年は減少傾向にある。令和2年度においては、会計年度任用職員制度が導入されたこともあり、前年度対比1.6%の減となった。今後も委託契約等（保守業務等）の見直しを実施し、経常経費削減に努めていく。

補助費等

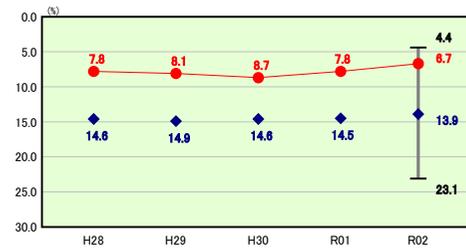
類似団体内順位 28/80 全国平均 10.7 石川県平均 14.2



補助費等の分析欄
類似団体及び石川県平均より下回ったものの、全国平均を上回っている。今後も負担金（一部事務組合負担金等含む）・補助金の精査に努めて経常経費の削減を図る。

その他

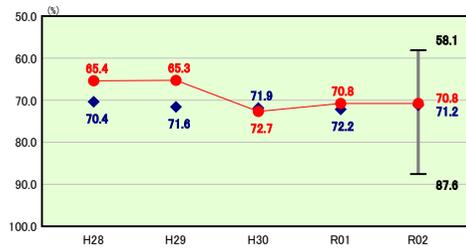
類似団体内順位 4/80 全国平均 12.6 石川県平均 11.8



その他の分析欄
類似団体・全国及び石川県平均をともに大きく下回っているものの、今後も、各種特別会計（国民健康保険・介護保険等）適正化を図り、普通会計の負担軽減（繰入金等）に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 35/80 全国平均 76.8 石川県平均 71.8



公債費以外の分析欄
類似団体・全国及び県平均を若干ではあるが下回っている。前年度対比では横ばい状態となっている。今後、大幅な税収の増加が見込めない状況でもあることから、引き続き、経常経費の削減に努め財政の健全化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

石川県川北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	804,028	130,376	131,552	▲ 0.9
一部事務組合負担金(補助費等)	109,549	17,764	15,222	▲ 16.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,583	257	927	▲ 72.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,451	2,505	5,186	▲ 51.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,609	4,963	3,097	▲ 60.3
▲退職金	▲ 73,641	▲ 11,941	▲ 10,369	▲ 15.2
合計	887,579	143,924	145,615	▲ 1.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.46	13.36	0.10
ラスパイレース指数	91.7	95.8	▲ 4.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

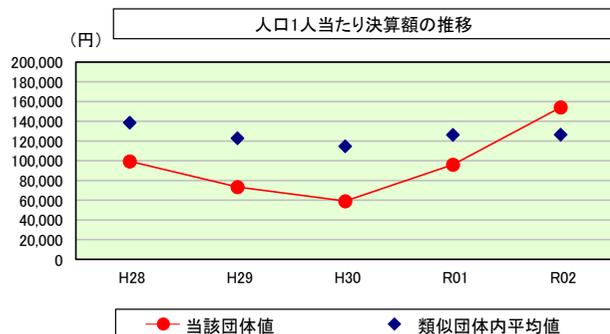


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	406,023	65,838	74,764	▲ 11.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	28,696	4,653	25,584	▲ 81.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	60,844	9,866	3,670	▲ 168.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	420	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 58,879	▲ 9,547	▲ 2,239	▲ 326.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 263,571	▲ 42,739	▲ 71,783	▲ 40.5
合計	173,113	28,071	30,425	▲ 7.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	625,901	99,397	▲ 43.2	138,651	7.8	▲ 51.0
うち単独分	142,029	22,555	▲ 49.3	71,211	15.7	▲ 65.0
H29	459,318	73,432	▲ 26.1	122,882	▲ 11.4	▲ 14.7
うち単独分	162,357	25,956	15.1	65,785	▲ 7.6	22.7
H30	370,353	59,133	▲ 19.5	114,790	▲ 6.6	▲ 12.9
うち単独分	207,481	33,128	27.6	55,601	▲ 15.5	43.1
R01	593,918	96,041	62.4	126,262	10.0	52.4
うち単独分	181,522	29,353	▲ 11.4	56,769	2.1	▲ 13.5
R02	950,779	154,172	60.5	126,525	0.2	60.3
うち単独分	209,746	34,011	15.9	67,052	18.1	▲ 2.2
過去5年間平均	600,054	96,435	6.8	125,922	0.0	6.8
うち単独分	180,627	29,001	▲ 0.4	63,284	2.6	▲ 3.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

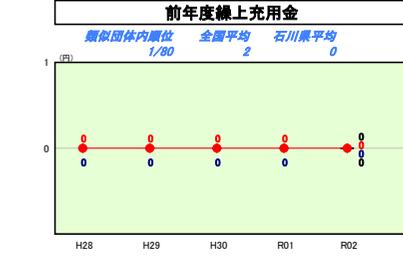
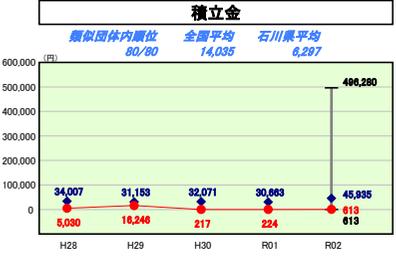
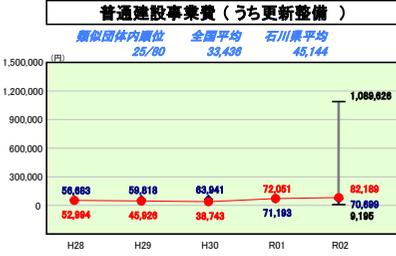
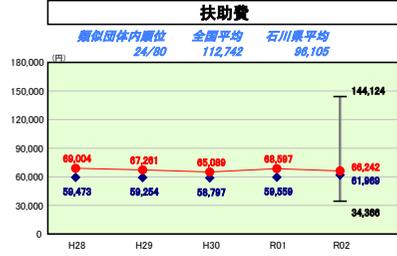
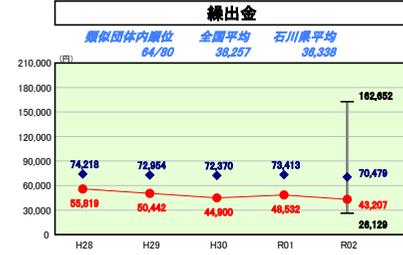
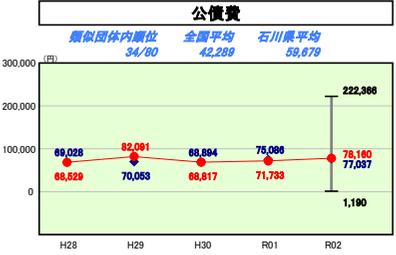
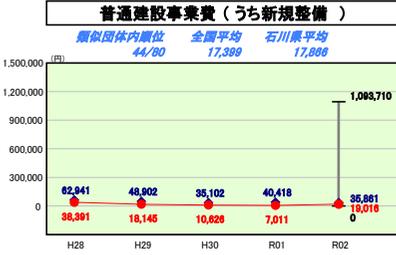
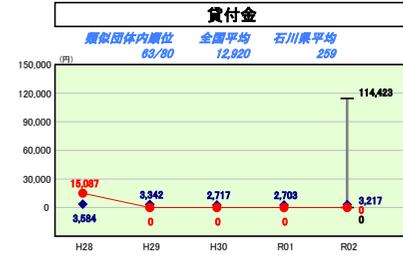
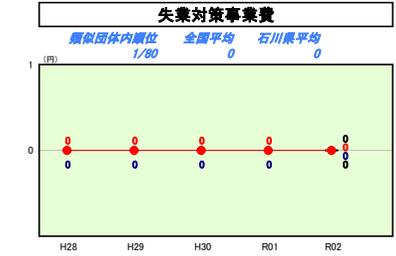
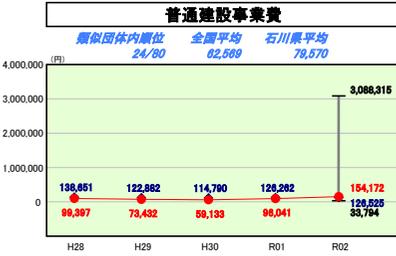
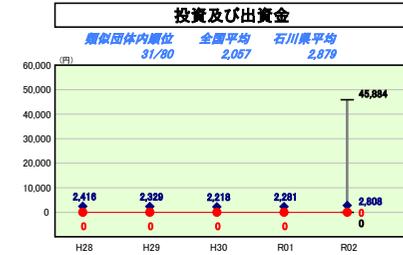
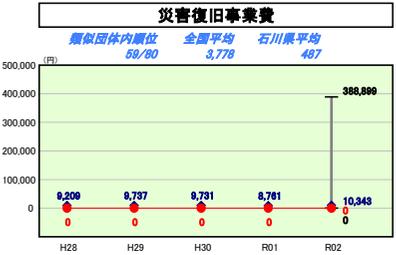
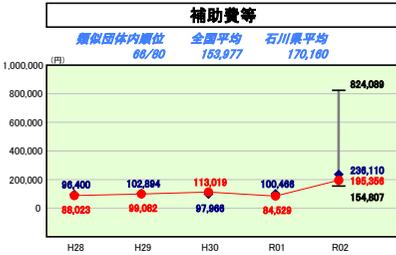
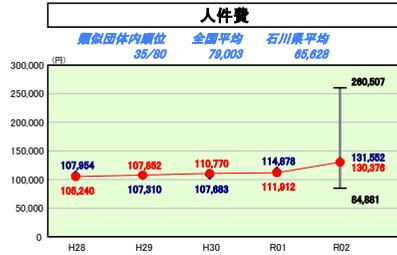
令和2年度

石川県川北町

人口	6,167人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	6,106人(03.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	14.64km ²	実収公債費比率	9.5%
歳入総額	4,751,605千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,686,118千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実収収支	63,214千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	2,254,473千円		
地方債現在高	4,327,432千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均を大きく上回っているのは、扶助費及び普通建設事業費(うち更新整備)となっている。
 扶助費は、18歳以下の子どもの医療費無料化(所得制限なし、現物給付)や75歳以上の医療費無料化(所得制限なし、償還払い)やねたき老人等介護者福祉手当及び出産祝金の支給(第1子5万円、第2子10万円、第3子20万円、第4子以降30万円)などの町独自施策により多額となっている。
 普通建設事業費(うち更新整備)については、川北小学校プールの耐震補強事業(159,029千円)や中央公民館改修事業(47,906千円)が決算額を押し上げている。
 その他として、補助費等の大幅な増の理由は、国民1人あたり10万円の給付を行った特別定額給付金事業(+616,500千円)による増が主な要因である。
 公債費の増は、後年の財政負担の軽減を鑑み、繰上償還を実施したことによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

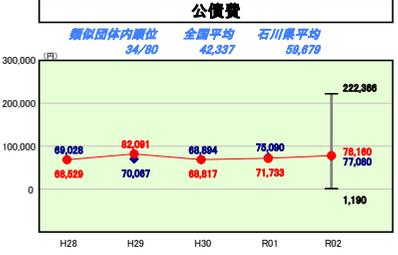
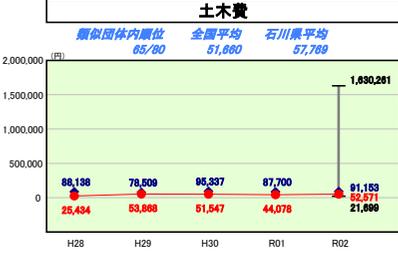
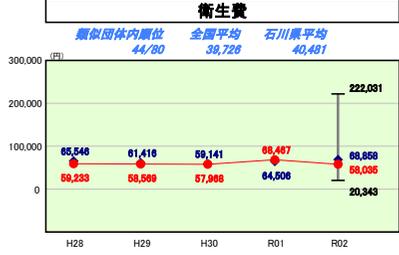
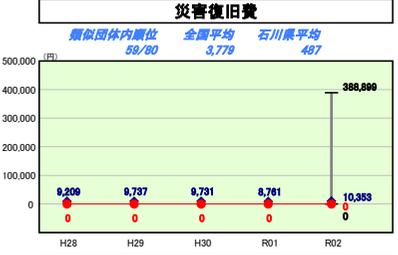
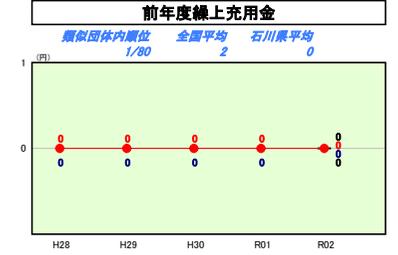
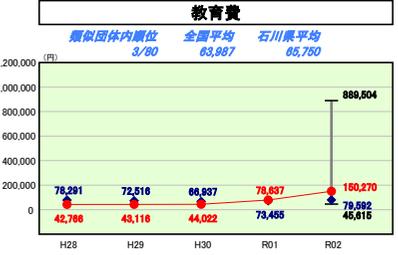
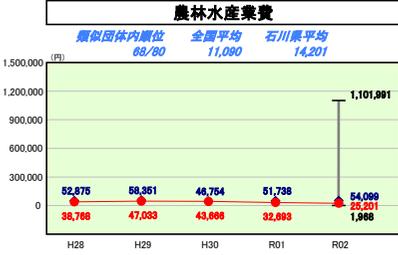
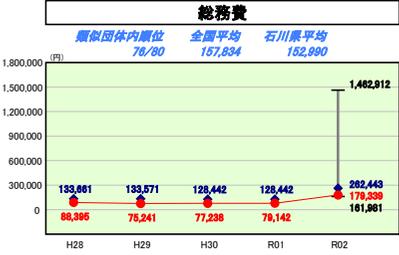
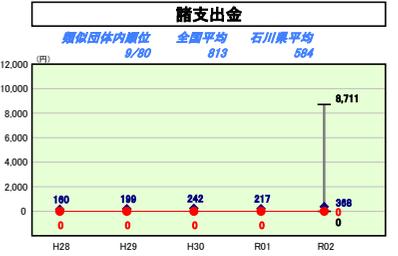
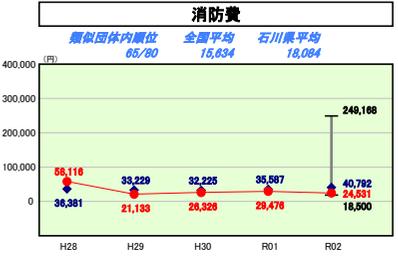
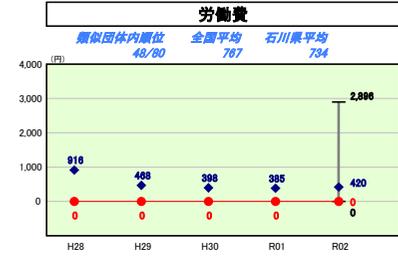
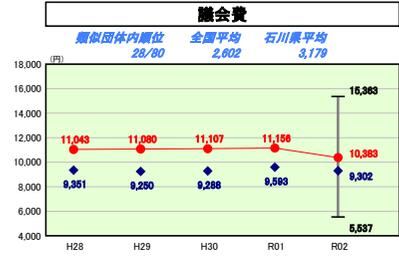
令和2年度

石川県川北町

人口	6,167人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,108人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	14.64km ²	実質公債費比率	9.5%
歳入総額	4,751,605千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,686,118千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	63,214千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	2,254,473千円		
地方債現在高	4,327,432千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



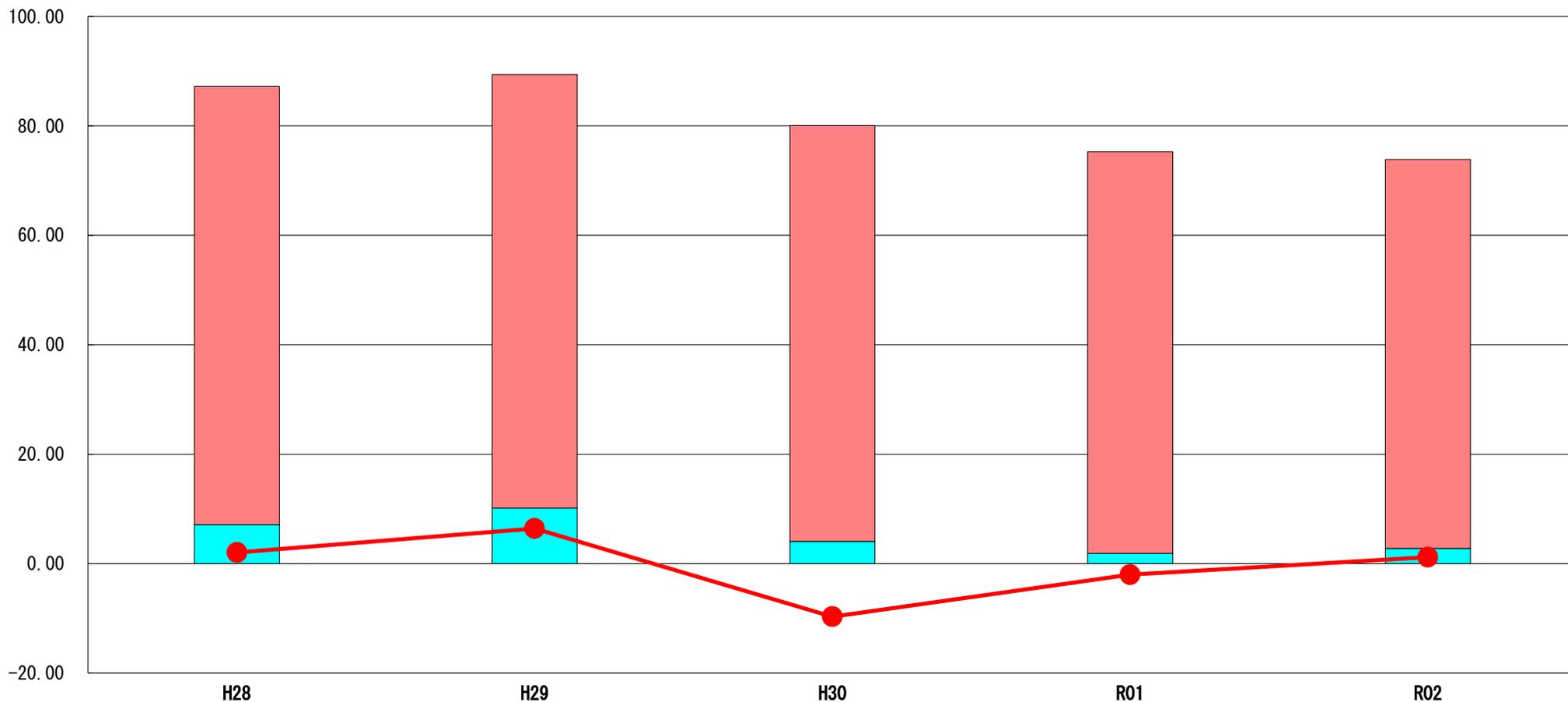
目的別歳出の分析
 目的別歳出で増減率が大きかったものとして、決算額で分析してみると 総務費は、補助費等の増(特別定額給付金+616,500千円)が主な理由で、100,197円、126.6%の大幅な増となった。民生費は、介護保険事業特別会計の繰出金の増(+4,685千円)や、ふれあい健康センター改修事業などの普通建設事業費の増(+18,689千円)や保育所費の増(+21,004千円)により、11,338円、7.5%の増となった。衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策のワクチン接種対策費の増(+1,967千円)が見られたものの、川北町保健センター改修事業の完了による普通建設事業費の減(▲66,619千円)により、10,432円、15.2%の減となった。農林水産業費は、農村総合整備事業の完了による普通建設事業費の減(▲18,170千円)や、農業集落排水事業特別会計への繰出金の減(▲35,932千円)により、7,492円、22.9%の減となった。商工費は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、川北まつりが初の中止となり、まつりに対する助成金(40,000千円)の執行がなかったものの、新型コロナの影響による経済対策費としての商品券の支給事業費などにより、10,513円、130.9%の大幅な増となった。土木費は、除排雪経費等の維持修繕費の増(+15,851千円)や、町道整備工事等の普通建設事業費の増(+29,150千円)により、8,493円、19.3%の増となった。消防費は、物件費の増(避難所備蓄用品等購入費+6,930千円、国土強靱化地域計画作成委託料+1,650千円)があったものの、防火水槽整備事業や避難所無線LAN整備事業等の完了による普通建設事業費の減(▲39,291千円)により、4,945円、16.8%の減となった。教育費は、多目的運動公園(仮称)整備事業や中央公民館改修事業等の普通建設事業費の増(+430,574千円)により、71,633円、91.1%の大幅な増となった。公債費は繰上償還(75,854千円)の実施に伴い、6,427円、9.0%の増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

石川県川北町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		80.10	79.29	75.99	73.43	71.05
 実質収支額		7.13	10.14	4.07	1.88	2.80
 実質単年度収支		2.03	6.42	▲ 9.70	▲ 2.02	1.19

分析欄

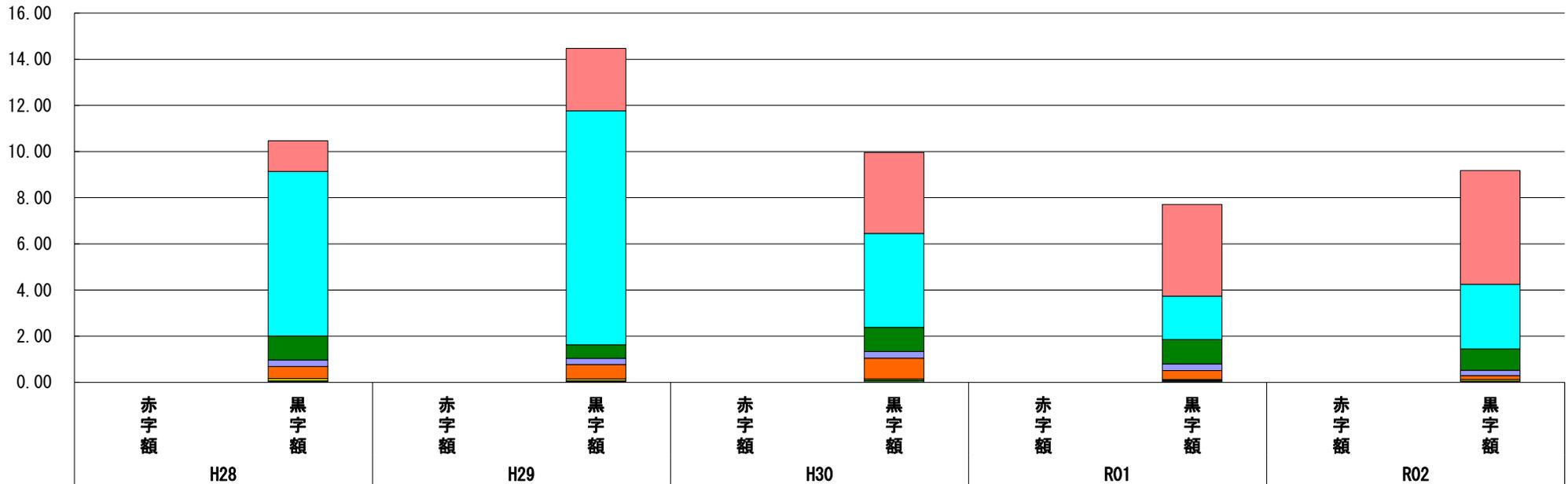
財政調整基金については、手取川濁水対策や新型コロナウイルス感染症等の影響により平成27年度、平成30年度及び令和2年度において取り崩した。しかしながら、標準財政規模に対する割合が非常に高いことから安定した財政運営を維持していると考えられる。今後、税収の大幅な増加が期待できないなか、上述のような不測の事態に備えるとともに、将来を見据え財政調整基金等に積立を行い、更なる健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

石川県川北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
川北町工業用水道事業会計		1.33	2.71	3.51	3.97	4.93
一般会計		7.13	10.13	4.07	1.88	2.80
川北町国民健康保険特別会計		1.04	0.59	1.04	1.06	0.93
川北町農業集落排水事業特別会計		0.28	0.27	0.29	0.29	0.23
川北町介護保険事業特別会計		0.53	0.62	0.90	0.39	0.17
川北町介護保険サービス事業特別会計		0.09	0.08	0.06	0.04	0.07
川北町簡易水道事業特別会計		0.02	0.03	0.03	0.03	0.03
川北町後期高齢者医療特別会計		0.05	0.04	0.06	0.05	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計において、黒字決算となっており、安定した財政運営を維持している。
一般会計においては、財政調整基金を取り崩しを実施したこともあり、標準財政規模比は増加した。決算規模や標準財政規模を鑑みても、健全な黒字額と考える。
各種特別会計も同様、健全な黒字額と考える。

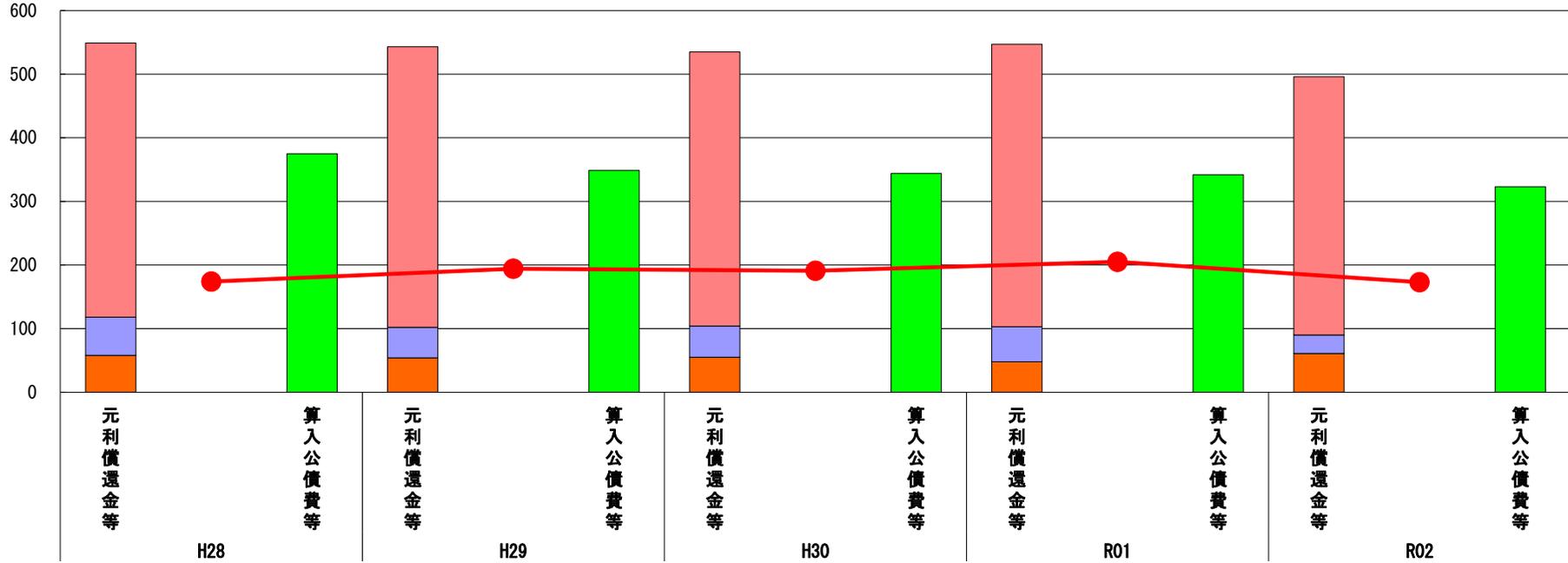
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県川北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		431	441	431	444	406
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		60	48	49	55	29
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		58	54	55	48	61
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		375	349	344	342	323
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		174	194	191	205	173

分析欄

元利償還金については、国の大型補正に呼応し実施した事業等の影響により多少の前後はあるものの、平成22年度のピークを過ぎたのちは、横ばい又は減少傾向にある。交付税算入公債費等の減少や実質公債費比率の分子の増加を鑑み、交付税算入のある有利な地方債の活用や繰上償還の実施により財政運営の健全化を推し進めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

実績なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

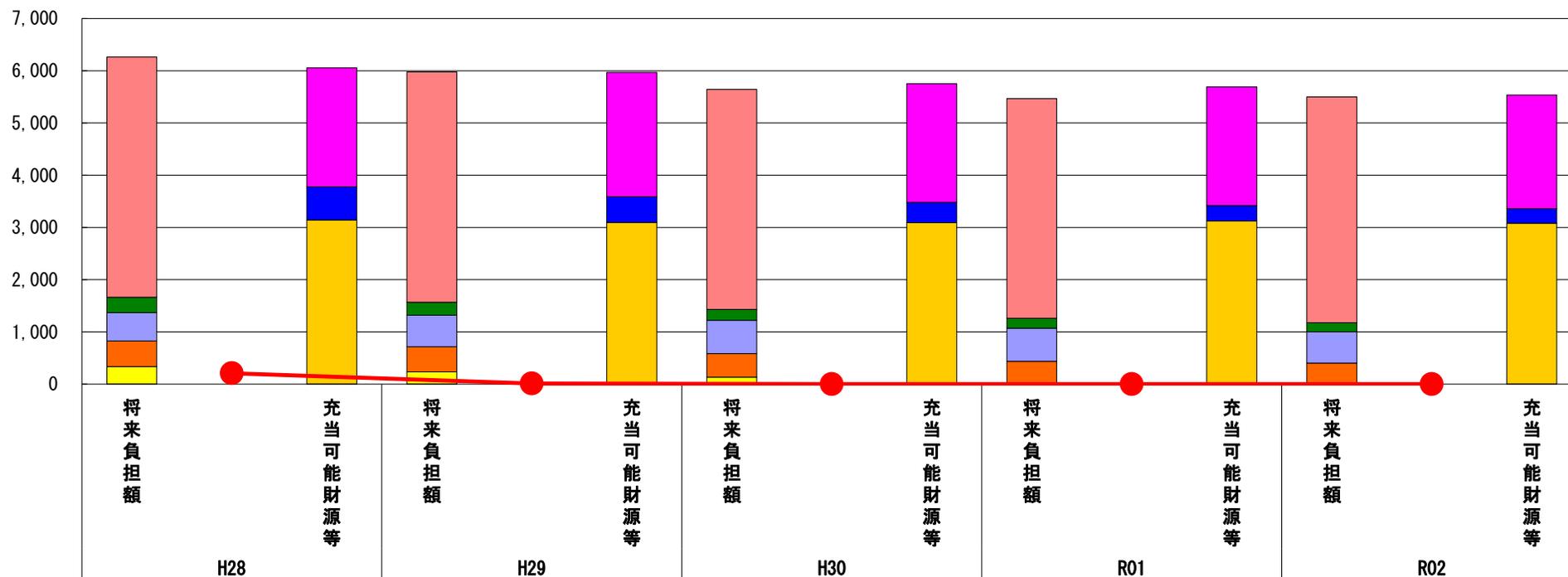
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県川北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,602	4,412	4,213	4,205	4,327
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		292	248	208	189	173
	組合等負担等見込額		543	603	639	633	599
	退職手当負担見込額		491	481	451	438	402
	設立法人等の負債額等負担見込額		335	235	132	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,278	2,380	2,271	2,272	2,181
	充当可能特定歳入		635	491	389	300	276
	基準財政需要額算入見込額		3,142	3,096	3,090	3,120	3,080
(A) - (B)	将来負担比率の分子		207	12	▲ 106	▲ 227	▲ 36

分析欄

平成28年度では、土地開発公社の将来負担額326百万円が増となった影響で、5年ぶりに将来負担比率の分子がプラスに転じた。しかし、平成30年度には、充当可能基金は減少したものの、土地開発公社の将来負担額が、経営健全化に関する計画に基づき改善されたため3年ぶりに分子がマイナスとなった。

令和元年度は、充当可能基金は1,077千円の微増であったものの、土地開発公社の経営健全化計画を遂行したことにより将来負担額が大幅に改善された。これらにより、前年度対比で5.9%減少し、2年連続マイナスとなった。

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響等から、やむなく財政調整基金を取り崩し、充当可能基金が減となったが、繰上償還を実施したこともあり、マイナスを維持することができた。

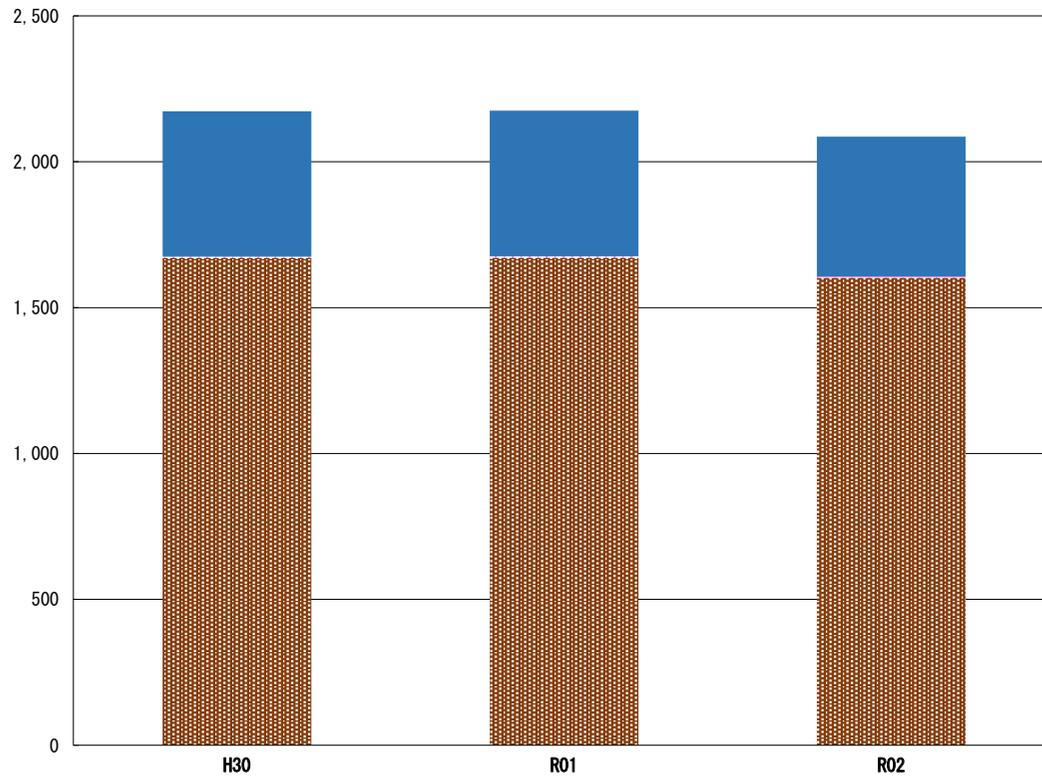
令和3年度以降については、新型コロナウイルス感染症対策費に加え、多目的運動公園（仮称）整備事業への本格着手も控えていることから、将来負担額に大きな影響が出ることが予想される。

上記の予想に関わらず、今後とも、繰上償還や新発債の抑制及び財政調整基金の積立等を実施し、更なる財政健全化に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
 財政調整基金		1,670	1,671	1,602
 減債基金		5	5	5
 その他特定目的基金		498	499	479
福祉基金		232	232	232
ふれあい健康センター基金		128	128	104
人材育成基金		107	107	109
教育振興基金		20	20	20
ふるさと水と土保全基金		11	11	11
基金残高合計		2,174	2,175	2,086

令和2年度

石川県川北町

基金全体

(増減理由)

利子積立による若干の増加があるものの、財政調整基金（70,000千円）及びふれあい健康センター基金（23,443千円）を取り崩したため、全体として減少となった。

(今後の方針)

今後も、公共施設の改修費の増額が予想され、大型の投資的事業も控えていることから、中長期的には減少していく見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症対策等の費用に充てるため2年ぶりに7千万円を取り崩したため、R2年度末残高は約16.02億円となった。

(今後の方針)

近年、全国的に頻発している自然災害等への備え等のため、上段にも記載した見込を踏まえ、財政状況も鑑み、出来る限り積立していく。

減債基金

(増減理由)

利子積立により増加した。

(今後の方針)

地方債の償還計画を踏まえ、適宜積立していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

福祉基金：果実を社会福祉協議会費用等に充当する
 人材育成基金：果実を海外研修派遣費用に随時充当する
 ふれあい健康センター基金：施設改修費用等に随時充当する
 教育振興基金：小中学生の個人表彰費用に充当する
 ふるさと水と土保全基金：農道・水路等の改修費用等に随時充当する
 森林環境譲与税基金：木材利用の促進や普及啓発等

(増減理由)

福祉基金：果実を全て充当
 人材育成基金：利子積立したため
 ふれあい健康センター基金：23,443千円を取り崩したため
 教育振興基金：果実を全て充当
 ふるさと水と土保全基金：利子積立したため
 森林環境譲与税基金：予算積立したため

(今後の方針)

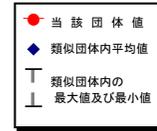
福祉基金：果実を社会福祉協議会費用等に全て充当していく
 人材育成基金：果実を海外研修派遣費用に随時充当していく
 ふれあい健康センター基金：施設改修費用等に随時充当していく
 教育振興基金：小中学生の個人表彰費用に全て充当していく
 ふるさと水と土保全基金：農道・水路等の改修費用等に随時充当していく
 森林環境譲与税基金：県産木材を使用した公共施設の改修費用に充当していく

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

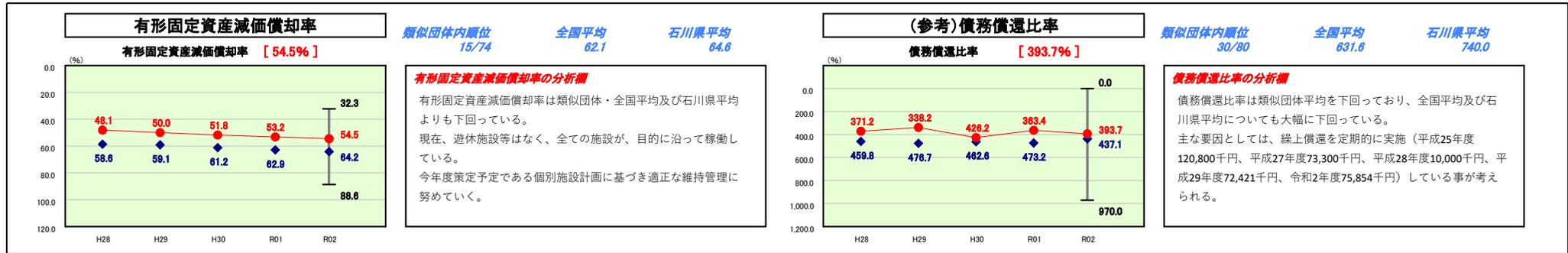
令和2年度

石川県川北町

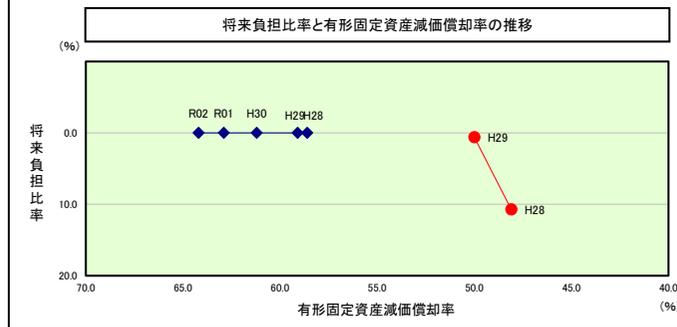
人口	6,167人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,108人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	14.64k㎡	実質公債費比率	9.5%
歳入総額	4,751,605千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,686,118千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	63,214千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	2,254,473千円		
地方債現在高	4,327,432千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

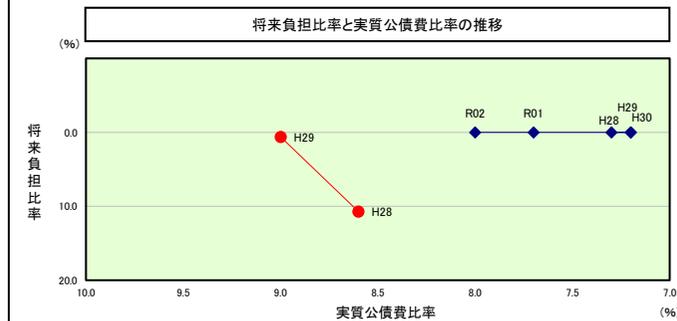


分析欄
 有形固定資産減価償却率、将来負担比率ともに類似団体平均を下回っている。
 将来負担比率については、近年繰上償還を定期的実施しているが、基金のとりすぎが続くことも想定され、増加していくことが予想される。
 有形固定資産減価償却率については、各施設の老朽化により維持管理に要する経費が増加することが予想されるため、今後改定予定である公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	10.7	0.6	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	48.1	50.0	51.8	53.2	54.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	58.6	59.1	61.2	62.9	64.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率は類似団体と比較して高いものの、将来負担比率は低くなっている。
 今後も、定期的な繰上償還の実施や有利な起債の活用など公債費の適正化に努めたい。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	10.7	0.6	-	-	-
	実質公債費比率	8.6	9.0	9.6	9.9	9.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.3	7.2	7.2	7.7	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

石川県川北町

人口	6,167人(83.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	6,106人(83.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
世帯数	14,641世帯	実業公債費比率	9.5%
歳入総額	4,761,605千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,696,116千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1 H30 II-1
実収支	65,489千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	2,254,478千円		
地方債残高	4,327,432千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【道路】
有形固定資産減価償却率



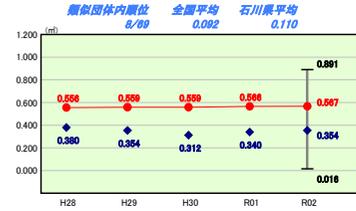
【道路】
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



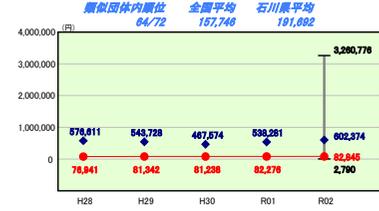
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



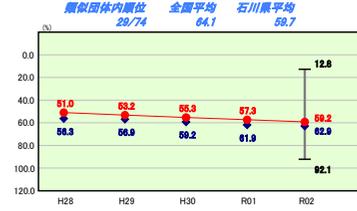
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



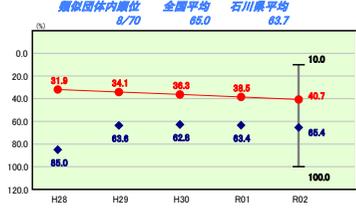
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



【学校施設】
一人当たり面積



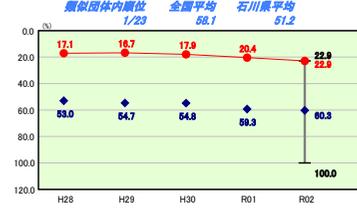
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、公民館については、類似団体平均を上回っているが、公民館については、大規模改修を実施中であり、改修後は公民館についても類似団体平均を下回る見込みである。
 保育所及び児童館については、比較的年数の浅い建物が多いことや、近年増築や空調設備等の改修を実施したこともあり減価償却率が低くなっている。
 一人当たりの面積比較で、保育所及び児童館が類似団体平均を上回っているのは、東西に細長い地形の関係で人口の割には施設数が多いことが起因している。
 当町は、子どもたちが健やかに育ち、学べる環境づくりに注力してきた。今後とも、学校教育及び子育て環境の充実を図るため、積極的に施設整備等に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

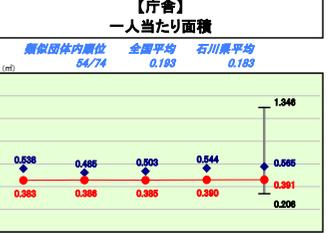
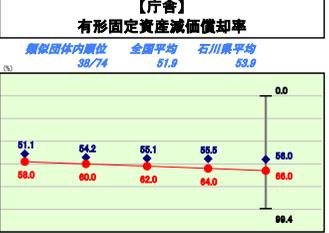
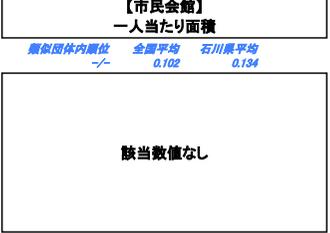
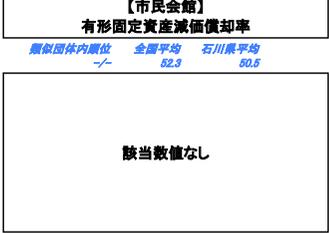
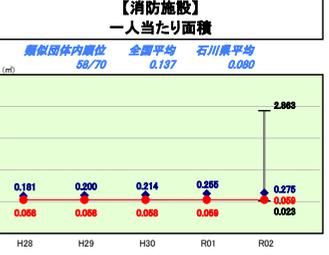
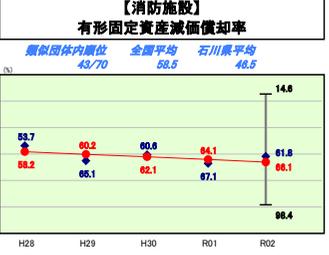
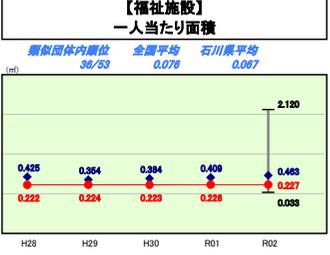
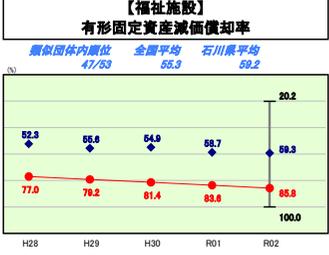
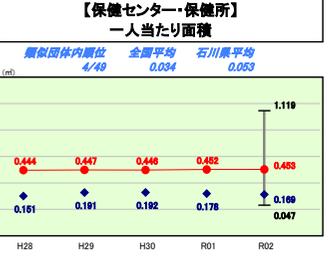
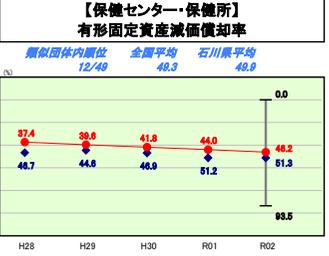
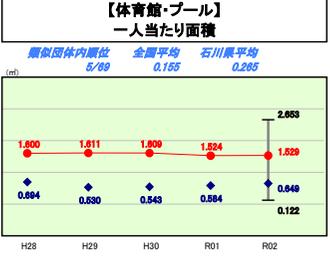
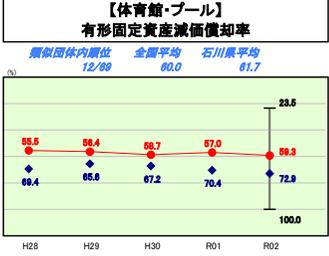
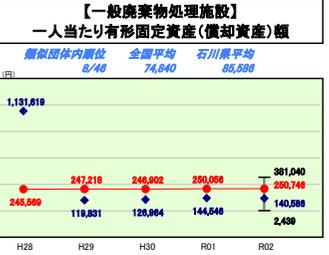
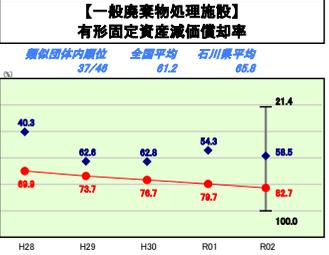
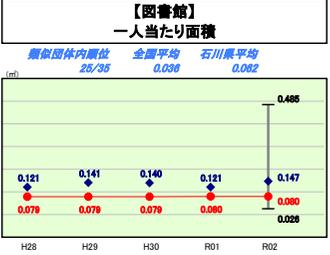
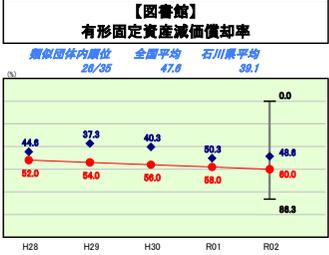
令和2年度

石川県川北町

人口	6,167人(83.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	6,106人(83.1.1現在)	連結実業赤字比率	-%
世帯数	14,641世帯	実業公債費比率	9.5%
歳入総額	4,761,605千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,686,116千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1 H30 II-1
実収支	63,214千円	(年度毎)	RO1 II-1 RO2 II-1
標準財政規模	2,254,478千円		
地方債残高	4,327,432千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館や福祉施設及び一般廃棄物処理施設であり、逆に低くなっているのは空調・耐震補強等の改修を実施した体育館・プール、保健センター・保健所である。現在、各施設における集約化・複合化の予定は無く、個別施設計画に基づき老朽化対策に取り組んでいく。